

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	29,897,101	32,275,668	△ 2,378,567
未収金	10,766,748	9,063,692	1,703,056
前払金	798,090	960,800	△ 162,710
公益目的事業会計勘定	0	0	0
流動資産合計	41,461,939	42,300,160	△ 838,221
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	2,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	0	2,000,000	△ 2,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	10	92,533	△ 92,523
電話加入権	147,784	147,784	0
その他固定資産合計	147,794	240,317	△ 92,523
固定資産合計	147,794	2,240,317	△ 2,092,523
資産合計	41,609,733	44,540,477	△ 2,930,744
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	8,906,207	9,985,604	△ 1,079,397
預り金	61,479	2,027,246	△ 1,965,767
仮受金	18,957	18,957	0
法人会計勘定	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	8,986,643	12,031,807	△ 3,045,164
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	2,000,000	△ 2,000,000
固定負債合計	0	2,000,000	△ 2,000,000
負債合計	8,986,643	14,031,807	△ 5,045,164
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	32,623,090	30,508,670	2,114,420
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	32,623,090	30,508,670	2,114,420
負債及び正味財産合計	41,609,733	44,540,477	△ 2,930,744

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	139,175,359	134,368,537	4,806,822
受取配分金	117,712,083	114,800,979	2,911,104
受取材料費等	3,484,341	2,352,590	1,131,751
受取事務費	17,978,935	17,214,968	763,967
労働者派遣事業等受託収益	1,767,740	1,979,226	△ 211,486
労働者派遣事業等受託収益	1,767,740	1,979,226	△ 211,486
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
SP受託収益	0	0	0
SP受託収益	0	0	0
受取会費	797,000	820,000	△ 23,000
正会員受取会費	797,000	820,000	△ 23,000
受取補助金等	18,678,000	19,078,000	△ 400,000
受取連合交付金	9,339,000	9,539,000	△ 200,000
受取市補助金	9,339,000	9,539,000	△ 200,000
雑収益	156	23,899	△ 23,743
受取利息	156	139	17
雑収益	0	23,760	△ 23,760
経常収益計	160,418,255	156,269,662	4,148,593
(2) 経常費用			
事業費	152,136,872	152,485,905	△ 349,033
支払配分金	117,712,083	114,800,979	2,911,104
支払材料費等	1,434,118	1,619,496	△ 185,378
給料手当	10,709,835	8,164,613	2,545,222
臨時雇賃金等	0	0	0
法定福利費	3,409,773	3,767,189	△ 357,416
退職給付費用	1,611,487	2,664,300	△ 1,052,813
福利厚生費	40,458	33,385	7,073
会議費	55,116	116,213	△ 61,097
通信運搬費	486,730	502,419	△ 15,689
減価償却費	92,523	163,413	△ 70,890
旅費交通費	59,400	204,480	△ 145,080
什器備品費	19,789	1,003,090	△ 983,301
消耗品費	637,590	618,493	19,097
修繕費	269,807	299,723	△ 29,916
印刷製本費	154,760	208,246	△ 53,486
光熱水料費	308,257	318,851	△ 10,594
賃借料	1,110,510	1,103,533	6,977
保険料	1,098,076	1,065,290	32,786
諸謝金	9,386,445	11,201,733	△ 1,815,288
租税公課	705,000	820,300	△ 115,300
組織活動助成費	162,917	140,087	22,830
委託費	2,182,590	3,116,752	△ 934,162
教材費	8,392	111,894	△ 103,502
支払手数料	57,718	52,812	4,906
燃料費	275,421	290,672	△ 15,251
賞与引当金繰入額	0	0	0
雑費	148,077	97,942	50,135
管理費	6,166,963	4,582,250	1,584,713
役員報酬	525,000	585,000	△ 60,000
給料手当	2,967,632	839,730	2,127,902
法定福利費	486,981	174,754	312,227
退職給付費用	126,000	302,700	△ 176,700
福利厚生費	4,495	3,709	786
会議費	103,440	118,532	△ 15,092
通信運搬費	28,775	22,849	5,926

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	0	0	0
旅費交通費	160,400	377,280	△ 216,880
什器備品費	0	63,720	△ 63,720
消耗品費	11,914	23,895	△ 11,981
修繕費	0	0	0
印刷製本費	169,830	133,432	36,398
光熱水料費	34,243	35,773	△ 1,530
賃借料	779,492	743,443	36,049
保険料	142,974	142,500	474
諸謝金	0	0	0
租税公課	23,700	137,400	△ 113,700
支払負担金	212,500	60,000	152,500
委託費	309,205	423,308	△ 114,103
支払手数料	1,532	3,348	△ 1,816
燃料費	30,600	32,297	△ 1,697
雑費	48,250	358,580	△ 310,330
経常費用計	158,303,835	157,068,155	1,235,680
評価損益等調整前当期経常増減額	2,114,420	△ 798,493	2,912,913
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,114,420	△ 798,493	2,912,913
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益	0	0	0
受取災害等支援金振替額	0	0	0
過年度収益修正	0	1	△ 1
過年度収益修正	0	0	0
固定資産過年度収益修正	0	1	△ 1
経常外収益計	0	1	△ 1
(2) 経常外費用			0
経常外費用	0	0	0
什器備品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
委託費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
修繕費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1	△ 1
当期一般正味財産増減額	2,114,420	△ 798,492	2,912,912
一般正味財産期首残高	30,508,670	31,307,162	△ 798,492
一般正味財産期末残高	32,623,090	30,508,670	2,114,420
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,623,090	30,508,670	2,114,420

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	130,185,893	8,989,466	139,175,359
受取配分金	117,712,083	0	117,712,083
受取材料費等	3,484,341	0	3,484,341
受取事務費	8,989,469	8,989,466	17,978,935
労働者派遣事業等受託収益	1,767,740	0	1,767,740
労働者派遣事業等受託収益	1,767,740	0	1,767,740
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
受取会費	398,500	398,500	797,000
正会員受取会費	398,500	398,500	797,000
受取補助金等	18,678,000	0	18,678,000
受取連合交付金	9,339,000	0	9,339,000
受取市補助金	9,339,000	0	9,339,000
雑収益	144	4	148
受取利息	144	4	148
雑収益	0	0	0
経常収益計	151,030,277	9,387,978	160,418,255
(2) 経常費用			
事業費	152,136,872	0	152,136,872
支払配分金	117,712,083	0	117,712,083
支払材料費等	1,434,118	0	1,434,118
給料手当	10,709,835	0	10,709,835
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	3,409,773	0	3,409,773
退職給付費用	1,611,487	0	1,611,487
福利厚生費	40,458	0	40,458
会議費	55,116	0	55,116
通信運搬費	486,730	0	486,730
減価償却費	92,523	0	92,523
旅費交通費	59,400	0	59,400
什器備品費	19,789	0	19,789
消耗品費	637,590	0	637,590
修繕費	269,807	0	269,807
印刷製本費	154,760	0	154,760
光熱水料費	308,257	0	308,257
賃借料	1,110,510	0	1,110,510
保険料	1,098,076	0	1,098,076
諸謝金	9,386,445	0	9,386,445
租税公課	705,000	0	705,000
組織活動助成費	162,917	0	162,917
委託費	2,182,590	0	2,182,590
教材費	8,392	0	8,392
支払手数料	57,718	0	57,718
燃料費	275,421	0	275,421
雑費	148,077	0	148,077
管理費	0	6,166,963	6,166,963
役員報酬	0	525,000	525,000
給料手当	0	2,967,632	2,967,632
法定福利費	0	486,981	486,981
退職給付費用	0	126,000	126,000
福利厚生費	0	4,495	4,495
会議費	0	103,440	103,440
通信運搬費	0	28,775	28,775
減価償却費	0	0	0
旅費交通費	0	160,400	160,400
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	11,914	11,914
印刷製本費	0	169,830	169,830
光熱水料費	0	34,243	34,243

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2 年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
賃借料	0	779,492	779,492
保険料	0	142,974	142,974
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	23,700	23,700
支払負担金	0	212,500	212,500
委託費	0	309,205	309,205
支払手数料	0	1,532	1,532
燃料費	0	30,600	30,600
雑費	0	48,250	48,250
経常費用計	152,136,872	6,166,963	158,303,835
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,106,595	3,221,015	2,114,420
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,106,595	3,221,015	2,114,420
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0		0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,106,595	3,221,015	2,114,420
一般正味財産期首残高	26,336,107	4,172,563	30,508,670
一般正味財産期末残高	25,229,512	7,393,578	32,623,090
II 指定正味財産増減の部			0
(1) 収益			0
収益計	0	0	0
(2) 費用			0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	△ 644,279	644,279	0
指定正味財産期末残高	△ 644,279	644,279	0
III 正味財産期末残高	24,585,233	8,037,857	32,623,090

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 公益法人会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券は、移動平均法による原価基準を採用している。・・・該当無し。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産は、定額法による減価償却を実施している。

### (5) 引当金の計上基準

①退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は、職員退職金支給要綱に基づいて計算している。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当無し。

### (8) 税効果会計の適用について

該当無し。

### (9) 減損損失関係

該当無し。

## 3. 会計方針の変更

該当無し。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
合計	2,000,000	0	2,000,000	0

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,724,025	3,724,015	10
合 計	3,724,025	3,724,015	10

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,766,748	0	10,766,748
合 計	10,766,748	0	10,766,748

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 記載区分
補助金 高齢者就業機会確保 事業費等補助金	厚生 労働省	0	9,339,000	9,339,000	0	—
補助金 高齢者就業機会確保 事業費等補助金	大船渡市	0	9,339,000	9,339,000	0	—
合 計		0	18,678,000	18,678,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当無し。

13. 関連当事者との取引の内容

該当無し。

14. 重要な後発事象

該当無し。

# 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
該当無し。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,000,000	0	2,000,000	0	0



# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	岩手銀行 大船渡支店	運転資金として	4,659,860
		大船渡市農協大船渡支店	運転資金として	5,440,799
		岩手銀行 盛支店	運転資金として	18,482,965
		岩手銀行 大船渡支店	運転資金として	1,313,477
	未収金	受託事業収入	発注者に対する配分金・事務費・材料費等の未収額	8,292,055
		3月分拠点手数料	労働者派遣事業受託未収額	137,693
	前払金	市補助金	市補助金	2,337,000
	保険料等	会員傷害・役員賠償責任・個人情報漏えい	713,090	
	退職給付費用	職員の特定退職金共済掛け金	85,000	
<b>流動資産合計</b>				<b>41,461,939</b>
(固定資産)				
特定資産				
その他の				
固定資産	車両運搬具	ドラコンチップパー	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
	什器備品	ストロングマルチカッター	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		ミニ耕うん機ポチ	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		物置(ふれあい農園)	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		乗用モア	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		発電機	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		物置(仮設事務所)	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		スーパーハウス	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		小通(破碎場)物置	公益目的保有財産であり、公1事業で使用	1
		エアコン	管理運営で使用	1
	電話加入権	電話加入権 2回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理事業で使用している共用資産である (うち公益目的保有財産 80% 118,227円)	147,784
<b>固定資産合計</b>				<b>147,794</b>
<b>資産合計</b>				<b>41,609,733</b>
(流動負債)				
	未払金	支払配分金	就業会員に対する未払い配分金	7,631,190
		支払材料費等	購入業者への未払い材料費等	223,008
		給与・賃金	職員給与・臨時賃金・	474,372
		賃借料 ほか	パソコンリース料 ほか	577,637
	預り金	社会保険料等	職員からの社会保険等預り金	61,479
	仮受金	受託事業収入	受託事業収入	18,957
<b>流動負債合計</b>				<b>8,986,643</b>
(固定負債)				
特定負債				
<b>負債合計</b>				<b>8,986,643</b>
<b>正味財産合計</b>				<b>32,623,090</b>

# 監 査 報 告 書

令和2年5月12日

公益社団法人大船渡市シルバー人材センター  
理 事 長 石 山 宣 昭 様

監 事 松 田 英 治   
監 事 佐 藤 政 廣 

私たち監事は、公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに係る平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。  
その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。